

子どもの貧困対策 全国支援団体合宿集会2022

2023年2月24日



いかに基礎自治体で施策を拡充していくか

「こどもまんなか社会」の実現のために
民学産公官の協働の推進を!!

杏林大学・ルーテル学院大学客員教授
内閣官房こども家庭庁設立準備室政策参与
文部科学省中央教育審議会委員
前三鷹市長

清原慶子

本日の内容

1. 三鷹市長当時のいくつかの経験から こどもの貧困と自治体をめぐる課題を考える

- A. 障がい児支援団体との協働から考える
- B. 妊婦全員面接の取組みから考える
- C. コミュニティ・スクールの取組みから考える

2. 「こども基本法」施行と「こども家庭庁」設立による こども政策の方向性から考える

3. こどもまんなか社会を実現する「民学産公官の協働」 の推進を!!

【こどもの貧困の現場は基礎自治体】

そこで、

こどもの**貧しさ**を認識し、適切に対応するために

こどもの**困りごと**を認識し、適切に対応するために

まずはこどもの**貧困の所在の適切な把握**が先決

その上で、その**事情・状況に応じた適切な対応**が求められる

自治体の協働のパートナーになりましょう!

指定管理者に選定される(議決必要)
委託契約を結ぶ、パートナーシップ協定を交わす、など



【自治体行政の課題】

行政だけでは認識できないこどもの貧しさがある
行政だけでは認識できないこどもの困りごとがある
行政だけでは適切に対応できない貧しさがある
行政だけでは適切に対応できない困りごとがある



【自治体行政の役割】

- ・こどもの貧しさを認識し、適切に対応する
- ・こどもの困りごとを認識し、適切に対応する
- ・まずはこどもの貧困の所在の把握が先決
- ・その上で、その事情・状況に応じた適切な対応が必要